

北海道のヤマセ

大川 隆（動気候研究家）

ヤマセとは6月から7月にオホーツク海高気圧が現われたときに北海道、東北地方に吹きつける冷湿な偏東風のことをいう。1983～93年の間の5冷夏年の5月30日～8月15日の78日間のヤマセ時の北海道各沿岸部6気象官署の天気の出現率をまとめてみたところ、根室のみで霧と霧雨が多発しているが、網走、釧路では霧雨が卓越し、稚内、室蘭、函館では霧雨と雨が多くなっている。東北地方の太平洋沿岸では霧が多くみられるが、北海道ではこのように霧雨が卓越することは筆者の経験ともよく一致している。今回この天気の機構を考察し、まとめた。

1971～78年の8年間の気象庁観測船啓風丸の資料から5月のオホーツク海中央部(50°N, 150°E近傍)の天気の出現率を調べた。これによると、霧と層雲系の疊を合わせると全体の8割強となり、霧雨は極めて少なくなっている。霧のほとんどは海面水温が気温より高い時に出現している。海面上の湿潤気塊が加熱、上昇させられて、霧層は海面上の逆転層の上層部から生成される。この時期、この海域での逆転層の高さは100～200mと極めて低いため、霧は速やかに上空から海面上に達することができるわけである。

網走のヤマセはオホーツク海中部からの気塊が吹きよせるにもかかわらず霧雨が多くなっている。函館海洋気象台高風丸での高層観測資料によると、沖合からの霧は沿岸部では宗谷暖流によって加熱、上昇させて霧雨に成長することが分った。稚内でも同様に霧雨となるが、岬の地形効果による上昇流が加わり、

雨も多発するようである。

千島列島海域は潮汐起因による湧昇流で夏でも4～6°Cの低海水温域となっている。このため、その上面の大気層は背の低いかつ強い逆転層を形成する。この逆転層は前述のオホーツク海中央部と同様に霧の発生をもたらすように作用するわけで、この時期の気象実況ともよく一致している。

根室、釧路などの道東地方はオホーツク海高気圧の周辺部となるため一般風が強く、沖合の海面水温も千島海域より3～4°C高まっている。このため千島海域から釧路沖に流入した気流はそのエクマン層内が效率よく攪拌され、これらの地域でも霧雨が多発するわけである。以上が高層観測資料から確かめられた。ただ根室のみは千島列島からの霧が直接流入しやすくなっている。

室蘭での霧雨と雨の多発は、釧路と同様の機構のほかに下層冷気が登別山塊にぶつかってのショルダーエフェクトによる上昇流が寄与していると筆者は考えている。函館での霧雨と雨の多発は網走沖と同様に強い津軽暖流による上昇流効果が大きいとみられる。

以上、北海道付近のヤマセは津軽、宗谷の両暖流、千島列島沿いの超低海水温および偏東風に対してパリヤーとして作用する地形など自然地理的要因が深く関わって発生するものであり、霧の多発で特徴づけられる東方地方のヤマセとはその特性をやや異にするものである。

コンビニエンスストアの物流システム

—— 北海道に進出している4大チェーンの物流システムについて

高橋 徹

コンビニエンスストア（以下コンビニ）は、小売業態の新形態として日本では、1970年代前半に登場して以来急速に増加し、大衆の身近な存在までに成長した。コンビニが大衆に受け入れられたのは、その利便性にあると言えよう。それは、①狭い店舗にも関わらず、多品目の製品を販売すること、②住宅街など身近

な地域での立地、③通常の小売店より営業時間が長いことが挙げられる。特に①については、物流システムの工夫がなければ、採算面や商品の管理の問題などの理由から維持することは難しい。コンビニの物流は、ベンダーの集約化や共同配送（※）を実施することで、多頻度小ロット配送が可能になり、コンビニのような

バックヤードの狭い店舗でも、多品目の商品を効率的に販売することが可能となった。そのため大手コンビニチェーンでは、各々独自の物流システムを編みだしながら効率的な配送を実現していった。本発表では、その中でも北海道で立地展開している大手コンビニチェーン4社(地元系A社、全国系B社、全国系C社、全国系D社)の物流システムの比較分析を行なった。

その結果、どのコンビニチェーンもベンダーの集約化や共同配送の実施によって、極めて集約的であった。弁当、生鮮食品などのチェーンも共同配送を行なっている。一方で加工食品、菓子、雑貨、冷凍食品などは、それぞれのチェーンによって異なる。全国系C社は、共同配送を行なっているが、他の3社はベンダーの集約化に留まっている状態である(1997年8月現在)。全国系C社は、共同配送センターの運営を自社運営に近い形で行なっており、その結果、意志決定がしやすいため、4社の中で最も物流システムの集約化

が進んでいると言える。

物流システムの集約化は、配送コストの低下にもつながり、しいては、購買力の低い地域へのコンビニ店舗の進出が可能となると思われる。従って、物流システムの集約化は、コンビニチェーンの立地展開にとても重要な戦略の一つであるとも言える。

※ ベンダーの集約化とは、商品を仕入れる問屋からの配送を1社に限定することである。一方、共同配送とは、生鮮食料品、弁当など直接メーカーから仕入れる商品を配送センターに集め、仕分けして各店舗に配達することである。前者は、加工食品、雑貨、菓子など問屋から仕入れる商品を対象に行ない、後者は、生鮮食料品などメーカーから直接仕入れる商品を対象に行なってきたが、前者にも共同配送を導入するチェーンも見られる。

野外活動を通じての環境教育の展開

菊地 達夫(札幌創成高)

発表内容は、会誌72号に研究ノートとして掲載。

大雪山高根ヶ原における湿原形成

高橋 伸幸(北海学園大学・工学部)

熔岩台地状の地形を呈する大雪山では緩傾斜の平坦な山稜部が広がる。このような地形条件は水分供給条件と相まって湛水をもたらしやすいため、大雪山の山稜部には多くの湿原が形成されている。大雪山中央部の標高約1700~2000mに位置する高根ヶ原もそのような熔岩台地の一部である。高根ヶ原付近の森林限界高度が標高1500m前後であることから、高根ヶ原自体は高山帯に属する。東から西へ緩く傾く高根ヶ原では、東側頂稜部を中心に風衝砂礫地が南北に分布するが、西側にかけてはハイマツ帯が優占する。この風衝砂礫地からハイマツ帯にかけて湿原が点在する。

ところで、湿原が成立するためには下記に恒常的な水分供給が必要となる。大雪山の場合、東向き斜面を中心に雪田や雪渓が発達し、それらの下方では融雪水による十分な水分供給が期待される。しかし、高根ヶ原のような山稜上の湿原では融雪水の供給はきわめて限られる。また、天水も恒常的な水分供給源とはな

り得ない。それらに代わって湿原を支えているのが凍土からの融解水供給とあると考えられる。大雪山では北部の小泉岳(標高2158m)周辺や北海平(標高2050m前後)の風衝砂礫地において永久凍土が確認されている。また、高根ヶ原の南、平ヶ岳南方湿原(標高1720m)ではパルサが分布し、この付近でも永久凍土形成が可能であることがわかる。パルサ湿原は風衝泥炭地という大雪山では特殊な凍土環境が存在するため永久凍土が形成されているが、地温観測の結果、標高1700m付近の風衝砂礫地では永久凍土存在の可能性は小さい。しかし、1997年9月初旬に高根ヶ原の風衝砂礫地で地温測定を行ったところ、150cm深において0.2~2.0°Cの地温が記録された。すでに凍土は融解しているものと思われるが、この時点での温度条件からみると、夏季の遅い時期(8月中~下旬)まで凍土が存在していたと考えられる。したがって、永久凍土が存在しない場合でも、夏季まで凍土が残存していれ

ば、その間凍土からの恒常的な水分供給が期待できる。高根ヶ原上の湿原内における調査でも9月初旬に低温(1.0~1.5°C)の湧水が観測された。また、湿原内の流水沿いにはエゾワタスゲーベニササバゴケ群落、ヒメアゼスゲーベニササバゴケ群落、ヤチスゲーベニササバゴケ群落など低温を好む植物群落が分布

しており、このことからも、植物の生育期間を通して恒常的に低温水が供給されていたことがわかる。

以上のことから、通常は恒常的な水分供給が期待できない山稜部での湿原成立要因として、大雪山では凍土(永久凍土あるいは季節的凍土)からの水分供給があげられる。

豊平川中流域の河岸段丘

——支流段丘および背後山麓緩斜面との関係を中心とす——

大内 定(北海道教育大札幌校)

1. 研究目的・方法

豊平川流域の河岸段丘は、定山渓より札幌(豊平川)扇状地扇頂付近(右岸の平岸段丘も含める)までの流域では、基本的に5段の段丘(高位よりI~Vの段丘とする)に分類され(山岸宏光, 1978), 形成時期についても火山灰の資料、下流への連続性により議論されている(同; 大内定, 1997)。しかし空中写真を詳細に観察し、実際の現地調査でも分かるが、豊平川本流谷底においては、本流形成の段丘面部分は意外と少なく、下部は本流形成の段丘でも支流(大きなものでは簾舞川、藤の沢川)の段丘堆積物(多くは扇状地性)が載ったり、背後山地からの斜面堆積物で覆われたり、段丘面の連続性を追う上では判然としない場合が多い。また、面の分布や傾斜状態から、本流により切られ段化をしているものの本流起源でない「段丘面」と区分された面(支流からの小扇状地が段化、背後山地から続く山麓緩斜面が段化、支笏軽石流堆積物面(藤野・石山付近)の段化、背後山地の崩壊堆積物面の段化)も観察される。

本流形成の段丘形成を考察するには、これら本流起源以外の「修飾」地形面を合わせて検討し、分離する必要がある。この発表では空中写真(2万分の1)の詳細な検討、巡査などの記録をもとに予備調査を行った結果を報告した。

2. 本流谷底における段丘状の地形面類型

まず空中写真の検討により、豊平川本流谷底において段化している面として、次のタイプを考え、現地調査の資料により若干の検討を行った。実際にこの類型に相当するか、なお検討を要するものがある。

(A)本流形成の段丘面がそのまま地表部分であるもの。

分布形態からは明瞭で、現地調査でも明らかである。I~IV段丘までは基盤をもつが、最低位のV段丘は基盤を持たない堆積段丘が大部分である。

(B)支流段丘が本流により切られているもの。

支流段丘(扇状地性のものも含める)が本流の現河床により切られているものと、本流の段丘により切られているものがある。前者は盤ノ沢川合流部、後者は簾舞川合流部に多い。

(C)段丘の分布形態は本流起源であるが、地表のかなりの部分が支流からの扇状地に覆われるもの。

砥山付近(左岸)や十五島公園(右岸)付近のIV面に多い。

(D)支笏軽石流堆積面が切られ“段丘化”したもの。

軽石流面は河成ではないので、面は段丘とは言えないと形的には段丘と間違えやすい。藤野付近にあり、本流沿いではI段丘に不整合に載る。支流の藤の沢川の支流両岸側ではII段丘の相当面により切られる。明清学園の載る面が典型的。

(E)山麓緩斜面が“段丘化”したもの

簾舞から藤野にかけての本流右岸側で從来I段丘とした面で、リュージュ競技場山あるいは標高362m山よりの山麓緩斜面が本流のII段丘に切られた段丘化したとみられる部分が多い。これも純粋な山麓緩斜面なら河成段丘面とは言えない。しかし、本流方向への傾斜をみると明瞭ではないが傾斜変換線があり、これより末端部分の分布は本流に調和的なので、山麓緩斜面末端部では本流のI段丘が伏在している(I段丘が山麓緩斜面の堆積物で被覆され、そのまま段丘化)可能性がある。

(F)背後山地の崩壊堆積物が“段丘化”したもの

左岸の砥山付近、八剣山付近にみられ、背後に崩壊したスプーン状の凹面が認められる。面の高度より従来 I ~ II 段丘にしている。

3. 今後の課題

河成起源でない山麓緩斜面、支笏軽石流面については段丘面高度は示していないので、今後の河岸段丘の対比には段丘が伏在する場合は高度的差し引き、段丘が伏在しないは除外が必要である。いずれにしても I ~ II 段丘との時期的関係の検討が必要である。

支流起源による段丘の場合、本流段丘に高度分布において連続するものが多い。この場合は問題はない。しかし、支流起源の段丘で本流に相対的に急勾配で分布し、本流対岸にそのまま仮に面を延長して全体的な高度分布を見ても、この付近で本流面に該当するものが無い場合（簾舞川で従来 II 段丘としている）がある。

支流段丘、支流よりの扇状地堆積物については、本流とは形成営力（例えば右岸においては背後の札幌岳の急峻な山地）、形成時期とも異なる面があることも考えられ、本流起源の段丘との関係をさらに検討する必要がある。

栗山町の産業基盤と町づくり

1998年度秋季大会巡検は、10月24日(土)，標題のテーマのもとに17名の参加者を得、札幌から路線バスを使用して行われた。巡検趣旨、巡検コース・案内者、巡検の内容を以下に報告する。

1. 巡検趣旨

夕張山地西端部の丘陵地帯から由仁・安平低地北部に位置する人口1万5千人の町・栗山町は、開拓期の旧角田村の稻作以来、農業が大きな産業基盤であるが、かつては角田炭鉱(1970年閉山)があり、林業も盛んであったが、低地の水田農業・畑作農業に加え、低地北部の栗山町市街および周辺での工業育成にも力を入れ、近年は「木の城・たいせつ」を中心とする住宅・木工関連の発展が著しい。また、福祉の町、スポーツの町などさらなる文化都市を目指し、第3次発展計画(10年計画)をスタートしている。巡検では、こうした栗山町の産業基盤と町づくりを工業を中心に視察することにした。

2. 巡検コースおよび案内者

コース：

JR札幌駅バスターミナル・中央バス「くりやま号」9:15発乗車—中央バス大通ターミナル・「くりやま号」9:20発乗車—道央自動車道経由—栗山ターミナル下車(10:15着)—(徒步10分)JR栗山駅周辺再開発地区見学(約15分間)—(徒步20分)小林酒造㈱資料館見学(約30分)—(徒步15分)「中央1丁目」停留所・中央バス12:05発「由仁・長沼方面行」乗車—記念館入口下車(12:30着、昼食「ドライブイン松平」、13:15出発)—(徒步20分)「木の城・たいせつ」栗山工場見学(15:45見学終了)—(徒步15分)「角田本通」バス停留所・中央バス16:22発高速バス「ゆうばり号」(札幌行)乗車—札幌着(時計台前17:25、札幌駅前ターミナル17:30)・解散

案内者：進藤賢一(札幌大学文化学部)・大内定(北海道教育大学札幌校)

現地案内：青山建一氏(栗山町企画課企画調整係長)
三谷弘之氏(たいせつ構証株式会社計画経営部長)

3. 巡検内容

(1)栗山町の産業基盤および町づくりの概要

栗山町は、人口15,634人(1997年)、1988年の16,715

人と比較すると約6.5%に毎年徐々に減少している。1995年の産業別人口構成比は第1次産業22.3%(うち農業21.6%)、第2次産業27.6%(うち製造業17.4%)、第3次産業50.3%で、同年の産業別生産額(852億円)の構成比では第1次産業9.5%、第2次産業32.4%、第3次産業58.1%になり、全体として第1位の第3次産業を別とすると、第1次産業の農業も基幹産業には違いないが、第2次産業のウェイトが生産額においても空知支庁管内町村に比して相対的に高い。これには角田炭鉱閉山後、1972年に産炭地域振興法の2条、6条の適用を受け、農業振興地域指定による農業振興に加え工業団地造成による工業誘致を計画し、1974年には農村地域工業導入促進地域に指定され、工業促進に力を入れてきたことがある。

また、近年の栗山町の特徴として「健康・福祉の町づくり」があり、在宅ケアシステム(テレビ電話)設置(1996年)、痴ほう性老人への介護手当支給、高齢者・障害者のための住宅改造奨励金交付、保健婦さんの4人体制(通常の栗山町の人口規模の場合、1~2人が普通)などの行政サービスのほか、町立北海道介護福祉学校(2年制、1988年設置)、老人保健センター「ガーデンハウスくりやま」(1993年設置)、総合福祉センターの設置(1996年設置)、歩道の拡張と段差解消など施設面でも力を入れている。スポーツ・健康面では栗山公園事業としてテニスコート(1976年)、球場(1979年)、栗山スポーツセンター(1980年)、ふじスポーツ広場(1995年)、また自然との触れ合いとして「ファーブルの森」(1992年)、「朝日ふれあい公園」(1993年)の建設が挙げられる。

栗山町では、町民のアンケートをもとに21世紀を目指した“CREATE KURIYAMA”と称する栗山町第3次発展計画を1998年に策定し、1. ゆたかさを創るまち(魅力ある農林業、工業を興す、賑わいのある)、2. あんしんを創るまち(健康、やさしい=福祉)、3. うるおいを創るまち(自然を守る、快適に住もう、安全に暮らす)、4. かがやきを創るまち(子どもが輝く、共に学ぶ、文化・スポーツ、手をつなぐ)、5. ひろがりを創るまち(基盤が整った、情報が広がる)、6. れんたいを創るまち(町民主体、健康行政)の6つの大綱からなる基本構想を掲げている。すでにこの構想に沿う事業として、上に述べた事業のほか、栗山町農業情報システム(1993年スタート)・行政情報化(1996年スタート)が着手され、また1988年に策定した都市計

画マスターplanを基にした、栗山駅前周辺地区再開発事業があり、これを中心に役場企画調整係の青山係長より現地でご説明いただいた。

(2)栗山駅前周辺地区再開発事業

栗山駅前・駅周辺地区はJRの利用客減、また駅前通バスターミナルのバス利用客減もあって、駅前通りや駅周辺地区的衰退が問題となっており、反対に自家用車に都合のよい郊外型店舗（一部大型店）は進展がみられる。このため、1994年より銀行、町、地元商工会で出資する第3セクター「栗山町JR栗山駅前周辺地区再開発公社」を設立し、1. 駅前通りの道路拡幅（2.5m広げる）および街路灯整備・電線地下埋設、2. 駅周辺整備（駅前通りにあるバスターミナルの駅への新築移設、駅北側にコミュニティーセンター（カルチャー・プラザ）を建設、駅を跨ぐエレベーター付陸橋（自転車も通行可）の建設）、3. 駅前商店街の整備（イベント広場や駐車場の設置）の3つを柱とする事業に着手し、2001年完了を目指している。駅バスターミナル・新陸橋・コミュニティーセンターは2000年完成の予定である。すでに駅前通りの道路拡幅は駅からは遠い東から進められ、店前に駐車スペースをもつ店舗や、まとまった駐車場もいくつかみられるが、駅付近はこれからである。

参加会員の討論では、各商店では道路拡幅による新店舗の建築、事業の負担金などのため、対応できなく撤退する店も出るのではないか、そうした場合、空いた用地を買い上げて駐車場や広場に当てる策、力のある店舗が用地を買い取って移動といった商店街再編も考えられるが長期的にはこれも止むを得ないことなのか、といった議論があった。

(3)栗山町の工業（とくに栗山工業団地について）

ア. 栗山町の工業略史

角田市街が旧角田村以来の行政の中心として1959（昭和34）年の現町制施行後も、1962（昭和37）年まで役場が置かれ、いわば後背の農業地域の中心として発達したのに対し、栗山町の本町市街は、明治期の北海道炭鉱鉄道の岩見沢～追分路線に1893（明治26）年、村民の要求で栗山駅が設置されてから岩見沢・夕張・苫小牧・札幌を結ぶ交通の要所として発展し、工場も戦前には北海道製麻（1896（明治29）年）、日本高压コンクリート・冶金工場（1936（昭和11）年）、日本電工栗山工場（同年、クローム酸塩生産）など、また地場産業としては小林酒造㈱が1901（明治34）年に操業を開始している（小林酒造の創業は1878（明治11）年、札幌で）。

戦後は、角田炭鉱（日出地区）の閉山（1970年）に伴う産炭地振興策として、地域振興整備公団による工

業団地造成の指定を受け、本町市街周辺が西に夕張川、北と東が夕張山地に限られ手狭なことから、市街地南方の国道234号沿線の旭台地区に第1栗山工業団地（1973年6月完成、面積33.945ha）、第2栗山工業団地（1978年11月完成、面積23.7833ha）が造成され、さらに町単独の事業として第3栗山工業団地（1989年9月完成、面積5.8007ha）の造成をみた。1998年1月現在で3つの工業団地合わせて26社の企業の進出をみ、完売している。また、これも町の事業として雨煙別地区に木工団地を造成し（1975年完成、面積23.7ha）、4つの木工関連企業（応接セット製作会社、簾笥・サイドボード製作会社、仏壇・茶簾笥製作会社、建具機械製作会社）が進出したが、現在は応接セット製作会社1社が操業するのみである。なお、栗山工業団地では団地拡張のため北に隣接する候補地（約10.6ha）を予定しているが、用地買収はまだ具体化していない。

イ. 栗山工業団地

旭台地区に3つの区画（第1～第3栗山工業団地）があるが、南から順に隣接しているので1つの工業団地としてみることもできる。進出企業数は、第1栗山工業団地21社、第2栗山工業団地6社、第3栗山工業団地が5社で、1996（平成8）年の工業団地の工業出荷額はそれぞれ約81億円、約56億円、約8億円で合計約145億円、これは同年の町の工業出荷額約273億円の53.1%を占める。

業種別にみると、住宅総合メーカー・たいせつ構証㈱（いわゆる「木の城たいせつ」）を始め、住宅・建材メーカーが合わせて7社（製材、注文家具、木製建具、配電盤整備・加工、樹脂サッシ、暖房機器）あり、団地外（栗山町市街）の住宅建材関連企業2社（畳工場、集成材化粧用単板）を含めて何らかの相互の関連があるものと予想した。しかし、巡査予備調査において役場商工課での聞き取り、また巡査での「木の城・たいせつ」工場見学での説明でも、実際はほとんど関連性はないとのことであった。「木の城たいせつ」でも基本的な住宅資材はすべて自社製で、特殊な部品のみ外注であるがそれも団地外（道内外）のことである。

この他は、建設機械関連、鉄工関連（コンクリート型枠、軽量鉄骨、架線材、金網、鋳造用木型）、工業用プラスチック、誘電材（電子部品のフィルム・コンデンサーの素材）、さらには縫製、ペットフードなど多岐にわたるが、工場以外の企業（運輸、飼料卸売）も2社ある。進出元は地元の栗山町が12社と比較的多く、これらは大部分本町市街から移転して来たものである。次いで道外6社（四日市、東京2社、徳山、豊田、厚木）、道内5社（札幌4社、帯広1社）となっている。

従業員数からみると、工業団地全体で1,146人（男

836人、女310)で、町全体の工業従業員数 1,288人(男926人、女362人)の88.9%と大きいウエイトを占め、このほかパート職員の雇用も多い(1996年現在で180人、1996年年間延べ725人)。このうち住宅総合メーカー・たいせつ構証㈱グループ(㈱たいせつ弘財・㈱木の城たいせつ・㈱冬総研)の従業員数は533人(男397人、女136人)で、団地全体の46.5%を占め、従業員数からも栗山工業団地の中核をなしていると言えよう。

ウ.「木の城たいせつ」栗山工場

巡検では、「木の城たいせつ」のご厚意により、2班に分かれ広大な工場敷地内のおもな工場棟をご案内いただいた。そのおもな経営方針と工場内の特徴を述べると、

- ・基本的に資材は自社開発・製造で、木製が基本である。原木から乾燥・加工し、原木加工工場、住宅部材加工工場、組立工場の3つが工場の基本で、組立工場はここ以外に函館、旭川にも拠点がある。

- ・原木は道内林業振興のため道内林産資源もなるべく多く活用している。カラマツも住宅構造部分で使用できるところがあり、またチップにして固めたボード材も製造している。

- ・住宅建築の基本方針は積雪地に合う無落雪構造(ダクト式融雪・平屋根)で木材を使用することであるが、木材は「呼吸」をしており健康によいことが重要である。

- ・木材を使用して防寒性を高めるため、外壁の枠と柱・梁との間は「組構造」を採用し、隙間がないようにしている。

- ・土台から柱、梁・壁・屋根までの構造(鍛、対角材)を研究し、基本的な構造材は手を抜かず、木造住宅は通常25~30年の耐久年限といわれるところ、100年(親子孫までの三世代)の耐久を目標にしている。

- ・木材は余すところなく利用し、おが屑・皮も自社の自家発電燃料として活用している。

工場工程見学では、乾燥、原木加工(切断、角材加工、製板加工、カンナかけ)にコンピュータを使用した高い精度の自動加工の様子を見、これ以後の部材加工(組構造加工も含む)は熟練した工員の手によるとのことであった。また住宅内部の付属部材(キッチン、風呂など)も道内外から全て工場に集め、基本的な組立まで工場で行い、大型トレーラーで現地まで運び、現地では細かい内装工事中心になるので、冬期間でも十分建設可能のことである。一世代(核家族)住宅・二世代(親子)住宅・三世代(親子孫)住宅の各種のモデルハウスも実際に見学し、今後、地域社会や親子・孫などのコミュニケーションを図るために、こうした多世代住宅の需要も増加するとのことであった。

エ. 小林酒造㈱について

小林酒造㈱は、創業者の小林伝四郎が1878(明治11)年、現在の札幌市中央区南3条西4丁目)で、道内の単蔵の酒造会社として最初に操業したのに始まる。このころの原米(酒米)は、本州(とくに伝四郎の出身地の新潟産米)からの移入によっていたが、開拓期の角田村で1893(明治26)年に泉麟太郎・高橋和三郎の指導のもとで道内でも早期に稻作の作付に成功し、本格的に稻作が開始されたのを契機として初代・小林米三郎は道産米の利用を目指し、1901(明治34)年に現在地栗山町に本拠を移した。

しかし当初は道産米の酒米は良質なものは出来ず、やはり本州からの移入に頼らざるを得なかった。以後二代目・米三郎、三代目・米三郎(二代目急死により婿入り襲名)、四代目・米三郎(現社長)と代々経営を引き継ぎ、「北の錦」ブランドで知られる醸造元として栗山町の重要な地場産業となっている。

道産米の利用は、三代目・米三郎の決断で、1967(昭和42)年、酒米でなく良質の食米を利用する技術を開発して本格的に着手し、以後キタヒカリを100%使用した「北の錦」、キララ397を使用した本醸造「きらら397」を生産している。このほか、銘酒として吟醸酒「ろまん」、「桃色にごり酒」、吟醸生がこい「大紫」などがある。

酒蔵は明治・大正期に建築された赤レンガ造りのものを現在でもそのまま用い、風格ある趣は栗山町の観光地の1つとなっている。1944(昭和19)年に建築された石造りの社屋は1993年まで事務所として使用されていたが、1995年に小林酒造㈱「資料館」としてオープンし、創業期以来の各種の酒造関係の資料を展示し、一般客に開放している(入館料なし、2階も展示室になり、1階には試飲コーナー・銘酒販売コーナーもある)。

巡検では土曜日のため、瓶詰め以外の工場は稼動していない資料館のみ見学した。工場に関する展示ばかりでなく、小林家代々の手紙・絵画・家具・日用品も展示され、明治期よりの酒造家としての生活史もみることができた。なお、大きな発酵酒樽はステンレス・スチール製を用いているが、10年ほど前まで用いた木樽が屋外に展示されている。

以上、路線バスを利用した巡検で栗山町においては徒歩のコースもあり、10月半ば過ぎの季節で幾分肌寒かったが天候には恵まれ、有意義な巡検であった。現地でご案内いただいた栗山町企画調整係長・青山建一氏、たいせつ構証㈱計画経営部長・三谷弘之氏ほか工場の方々に御礼申し上げる。

(進藤賢一・大内定 記)